

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月12日

上場会社名 アキナジスタ株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2495 URL <http://www.akinasista.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)桐生 直裕
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)大崎 隆 (TEL)03(3263)4666
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	345	△4.6	△24	—	△28	—	△28	—
24年3月期第2四半期	361	△24.6	△27	—	△25	—	△25	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△1,136.74	—
24年3月期第2四半期	△2,775.92	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	218	103	46.7
24年3月期	127	20	15.5

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 102百万円 24年3月期 19百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00			
25年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800	16.9	4	—	0	—	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期2Q	27,261株	24年3月期	19,508株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	—株	24年3月期	10,369株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期2Q	25,178株	24年3月期2Q	9,139株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
4. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、期の前半には震災による復興関連等の国内需要が堅調に推移し、緩やかな景気回復の動きが見られましたが、期の後半には欧州債務問題に端を発した海外景気の減速により弱めの動きとなっています。先行きについては当面弱めの動きが続くと予想され、欧州や中国の更なる減速や、対中関係の悪化等による景気の下振れリスクには充分注視していく必要があります。

当社が事業を営むモバイルインターネット業界においては、スマートフォンやタブレット端末の普及からくるデバイスの多様化や、電子書籍・ソーシャルゲーム等を中心としたコンテンツサービスの充実が加速しており、広告分野においてもスマートフォン広告の需要が更に高まる一方で、競争は激化し、成長分野への注力と競争力強化が求められております。

こうした事業環境のもと、当社は事業の選択と集中により、高成長分野への注力を進め、収益改善を行うべく邁進いたしました。その結果、スマートフォン広告の拡大による改善はあったものの、フィーチャーフォン分野の減少を補いきれず、売上高は345,370千円（前年同期比4.6%減）と減収になりました。また利益面では営業損失は24,649千円（前年同期比2,959千円損失減）と改善しましたが、株式交付費により経常損失は28,676千円（前年同期比3,453千円損失増）、四半期純損失は28,620千円（前年同期比3,251千円損失増）となりました。しかしながら当第2四半期会計期間においては営業損失、経常損失、四半期純損失ともに対前年同期比で改善しており、黒字化に向けて前進しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状態は以下のとおりです。

①資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は196,811千円（前事業年度末は102,643千円）となり94,168千円増加しました。これは主として新株予約権の行使及び第三者割当増資による現金及び預金と当第2四半期会計期間末数ヶ月における売上増による売掛金の増加によるものであります。固定資産は21,753千円（前事業年度末は25,146千円）となり、3,392千円減少しました。これはソフトウェアの取得による増加と減価償却による減少によるものであります。この結果、資産合計は218,565千円（前事業年度末は127,789千円）となり、90,775千円増加しました。

②負債

当第2四半期会計期間における流動負債は98,321千円（前事業年度末は87,812千円）となり、10,508千円増加しました。これは主として買掛金が増加した一方で、前受金と未払費用が減少したことによるものであります。固定負債は16,755千円（前事業年度末は19,745千円）となり2,990千円減少しました。これは長期借入金の減少によるものであります。この結果、負債合計は115,076千円（前事業年度末107,557千円）となり、7,518千円増加しました。

③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、主として資本金及び資本準備金の増加により103,488千円（前事業年度末は20,231千円）となり、83,256千円増加しました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、スマートフォンやタブレット端末の普及からくるデバイスの多様化や、電子書籍・ソーシャルゲーム等を中心としたコンテンツサービスの充実が加速しており、広告分野においてもスマートフォン広告の需要が更に高まっております。これらを背景に、当社では自社の展開するスマートフォン対応アドネットワーク『MAIST(マイスト)for Smartphone』及びスマートフォン向け電子書籍アプリCMS『Apps(アップス)』の販売数が堅調に推移しており、下半期においてもこれらのスマートフォン分野に更に注力していくとともに、引き続き固定費の削減にも取り組み、損益の改善を図ってまいります。

以上により、平成24年8月14日に公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」において未定としておりました平成25年3月期の通期業績予想を売上高800百万円、営業利益4百万円、経常利益0百万円、当期純利益0百万円と見込んでおります。なお、本年4月9日開示の「第三者割当による新株発行及び第9回新株予約権の発行、並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」に記載の、FC2, inc. との間における事業面での連携の可能性は未定となっており、平成25年3月期の業績に及ぼす影響はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、当第2四半期累計期間においては該当する資産の取得が無いため、損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は前事業年度において、競合過多による広告代理事業の大幅な売上減少による多額の営業損失を計上し、この結果第7期より連続して営業損失を計上しております。また前事業年度において、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。

当第2四半期累計期間においても引き続き営業損失24,649千円、及びマイナスの営業キャッシュフロー35,740千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、フィーチャーフォンに代わってスマートフォンの販売が主流になっており、ソーシャルゲームや電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスがますます拡大し続けております。また、広告分野においてもスマートフォン広告の需要が引き続き増加傾向にあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、当社においてもアドネットワーク事業として前々事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』事業においてさらなるシステム開発、運用強化及び積極的な営業活動を行っており、今後も当該事業を主とする事業規模の拡大を図ってまいります。

また、アドネットワーク事業以外においても、昨年よりサービスを開始し、販売数が順調に推移しているスマートフォン向け電子書籍アプリCMS『Apps (アップス)』の一層の販売、販売先からの保守、広告の受注及びAppsによって作成した電子書籍アプリ「eyebook (アイブック)」の収益化に力を入れ、アドネットワーク事業を始めとした当社事業全体のシナジー創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、引き続き事業規模の拡大と収益基盤の強化に努めてまいります。

2. 財務基盤の安定化

平成24年4月に第7回新株予約権の行使による47,600千円の資金調達を、同じく平成24年4月に第三者割当による新株及び第9回新株予約権の発行によって計64,818千円の資金調達を実施しております。なお、第9回新株予約権の行使期間は平成24年4月25日から平成29年4月24日までであり、全てが行使された場合、さらに最大63,350千円の資金調達が可能となります。

上記の対策を着実に推進することにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消・改善できるよう努めてまいります。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,987	106,730
売掛金	55,411	84,460
貯蔵品	82	66
前払費用	7,622	7,626
短期貸付金	—	2,300
未収入金	1	4
その他	89	248
貸倒引当金	△2,551	△4,624
流動資産合計	102,643	196,811
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	37,360	37,360
減価償却累計額	△32,827	△34,042
工具、器具及び備品(純額)	4,533	3,318
有形固定資産合計	4,533	3,318
無形固定資産		
ソフトウェア	15,437	13,259
電話加入権	81	81
無形固定資産合計	15,518	13,341
投資その他の資産		
敷金	4,336	4,336
破産更生債権等	10,523	10,243
その他	757	757
貸倒引当金	△10,523	△10,243
投資その他の資産合計	5,094	5,094
固定資産合計	25,146	21,753
資産合計	127,789	218,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,299	69,418
1年内返済予定の長期借入金	5,680	6,180
未払金	—	238
未払費用	13,560	11,833
未払法人税等	290	712
未払消費税等	2,324	1,919
前受金	8,020	4,596
預り金	2,904	3,423
賞与引当金	733	—
流動負債合計	87,812	98,321
固定負債		
長期借入金	19,745	16,755
固定負債合計	19,745	16,755
負債合計	107,557	115,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	155,575
新株式申込証拠金	340	—
資本剰余金		
資本準備金	—	55,575
その他資本剰余金	372,662	285,443
資本剰余金合計	372,662	341,018
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△365,941	△394,562
利益剰余金合計	△365,941	△394,562
自己株式	△87,219	—
株主資本合計	19,841	102,031
新株予約権	390	1,456
純資産合計	20,231	103,488
負債純資産合計	127,789	218,565

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	361,896	345,370
売上原価	299,797	284,798
売上総利益	62,098	60,571
販売費及び一般管理費	※1 89,706	※1 85,220
営業損失(△)	△27,608	△24,649
営業外収益		
貸倒引当金戻入額	1,443	—
受取利息	4	19
その他	1,078	0
営業外収益合計	2,526	19
営業外費用		
支払利息	141	257
株式交付費	—	3,789
営業外費用合計	141	4,047
経常損失(△)	△25,223	△28,676
特別利益		
新株予約権戻入益	—	201
特別利益合計	—	201
税引前四半期純損失(△)	△25,223	△28,475
法人税、住民税及び事業税	145	145
四半期純損失(△)	△25,369	△28,620

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△25,223	△28,475
減価償却費	5,855	4,967
株式交付費	—	3,789
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,443	1,793
賞与引当金の増減額(△は減少)	△135	△733
受取利息及び受取配当金	△4	△19
支払利息	141	257
新株予約権戻入益	—	△201
売上債権の増減額(△は増加)	41,801	△29,048
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21	15
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,461	15,119
その他	△1,924	△2,725
小計	△10,416	△35,260
利息及び配当金の受取額	4	15
利息の支払額	△154	△204
法人税等の還付額	482	—
法人税等の支払額	△290	△290
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,374	△35,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付けによる支出	—	△2,500
短期貸付金の回収による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△2,365	—
有形固定資産の売却による収入	15,750	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,575
敷金及び保証金の回収による収入	7,495	—
その他	4,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,880	△3,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△2,490
株式の発行による収入	—	58,131
新株予約権の発行による収入	—	1,456
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	47,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,500	104,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23,006	64,743
現金及び現金同等物の期首残高	28,147	41,987
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 51,153	※1 106,730

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は前事業年度において、競合過多による広告代理事業の大幅な売上減少による多額の営業損失を計上し、この結果第7期より連続して営業損失を計上しております。また前事業年度において、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。

当第2四半期累計期間においても引き続き営業損失24,649千円、及びマイナスの営業キャッシュ・フロー35,740千円を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。そこで当社は下記対策を講じることにより、当該状況を解消又は改善してまいります。

1. スマートフォンビジネスの拡大

当社が主力事業を営むモバイルインターネット業界では、フィーチャーフォンに代わってスマートフォンの販売が主流になっており、ソーシャルゲームや電子書籍サービス等、スマートフォン関連サービスがますます拡大し続けております。また、広告分野においてもスマートフォン広告の需要が引き続き増加傾向にあります。

そこで、当該事業環境の変化に対応すべく、当社においてもアドネットワーク事業として前々事業年度より展開しているスマートフォン対応の広告ネットワーク『MAIST (マイスト) for Smartphone』事業においてさらなるシステム開発、運用強化及び積極的な営業活動を行っており、今後も当該事業を主とする事業規模の拡大を図ってまいります。

また、アドネットワーク事業以外においても、昨年よりサービスを開始し、販売数が順調に推移しているスマートフォン向け電子書籍アプリCMS『Apps (アップス)』の一層の販売、販売先からの保守、広告の受注及びAppsによって作成した電子書籍アプリ「eyebook (アイブック)」の収益化に力を入れ、アドネットワーク事業を始めとした当社事業全体のシナジー創出に努めてまいります。

以上のようなスマートフォン関連分野への積極的な事業展開により、引き続き事業規模の拡大と収益基盤の強化に努めてまいります。

2. 財務基盤の安定化

平成24年4月に第7回新株予約権の行使による47,600千円の資金調達を、同じく平成24年4月に第三者割当による新株及び第9回新株予約権の発行によって計64,818千円の資金調達を実施しております。なお、第9回新株予約権の行使期間は平成24年4月25日から平成29年4月24日までであり、全てが行使された場合、さらに最大63,350千円の資金調達が可能となります。

しかし、これらの対応策は一部実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期 損益計算書 計上額
	アドネットワ ーク事業	広告代理 事業	自社メディア 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	230,911	129,351	1,632	361,896	—	361,896
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	230,911	129,351	1,632	361,896	—	361,896
セグメント利益又は損失 (△)	11,975	△3,343	△3,453	5,177	△32,786	△27,608

(注) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	アドネットワ ーク事業	広告代理 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	213,406	131,963	345,370	—	345,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	213,406	131,963	345,370	—	345,370
セグメント利益又は損失 (△)	11,450	△257	11,193	△35,842	△24,649

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)であります。

2. SAP事業の撤退により、当第1四半期会計期間から報告セグメントの自社メディア事業を廃止しております。